

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【中間会計期間】	第32期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	株式会社エイアンドティー
【英訳名】	A&T Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯村 健二
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2023番地1
【電話番号】	0466(86)8660
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒澤 研治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区南幸二丁目20番5号(横浜本社)
【電話番号】	045(317)1252
【事務連絡者氏名】	経営管理ユニットリーダー 新国 泰正
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	3,005,072	3,857,868	3,336,654	7,010,482	7,467,510
経常利益(千円)	127,956	484,372	145,138	434,517	769,327
中間(当期)純利益(千円)	67,556	82,579	76,280	250,697	276,249
純資産額(千円)	2,594,091	2,813,036	3,017,270	2,777,233	2,991,452
総資産額(千円)	5,342,342	6,036,433	5,645,873	6,186,818	6,038,944
1株当たり純資産額(円)	414.58	449.58	482.22	443.85	478.09
1株当たり中間(当期)純利益(円)	10.80	13.20	12.19	40.06	44.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.6	46.6	53.4	44.9	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	788,001	28,959	109,096	723,029	499,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,269	120,008	224,189	86,035	164,439
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	460,468	179,943	100,056	580,468	109,943
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	738,671	554,963	752,893	524,931	968,153
従業員数(人)	346	362	364	348	359

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	2,617,881	3,464,905	2,948,529	6,222,656	6,675,845
経常利益(千円)	84,743	441,655	104,344	335,075	676,798
中間(当期)純利益(千円)	42,471	57,980	52,693	193,243	219,368
資本金(千円)	577,610	577,610	577,610	577,610	577,610
発行済株式総数(株)	6,257,900	6,257,900	6,257,900	6,257,900	6,257,900
純資産額(千円)	2,411,216	2,573,193	2,721,558	2,561,988	2,719,326
総資産額(千円)	5,124,504	5,749,570	5,306,342	5,936,895	5,723,868
1株当たり純資産額(円)	385.36	411.24	434.96	409.45	434.60
1株当たり中間(当期)純利益(円)	6.79	9.27	8.42	30.88	35.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	8.00	8.00
自己資本比率(%)	47.1	44.8	51.3	43.2	47.5
従業員数(人)	289	301	304	290	300

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	364
---------	-----

(注) 1. 当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。

2. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	304
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、世界的な景気減速とインフレ圧力により、企業業績への懸念が高まるとともに、個人消費も伸び悩み、景気は足踏み状態となりました。

医療業界におきましては、少子高齢化による医療費の増加、病床数の減少、医師不足など様々な問題が取り上げられ、医療の質の低下が懸念されております。これらの問題に対して、診療報酬の改定、疾病毎の包括払い制度導入施設数の拡大、特定健康診査・特定保険指導（メタボ健診）の開始、後期高齢者医療制度の創設など、多くの医療制度改革が実行に移されております。一方で医療の24時間対応やIT化推進など、医療サービス・信頼性向上への社会的な関心はさらに高まっており、医療施設は従来にも増して、品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。

このような状況の下におきまして、当社グループは、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、臨床検査機器システム（臨床検査情報システム・検体検査自動化システム）の販売が低調に推移し、3,336,654千円（対前年同期比13.5%減）となりました。利益面におきましては、減収の影響を受け、営業利益は153,381千円（同68.9%減）、経常利益は145,138千円（同70.0%減）となりました。一方、中間純利益は76,280千円（同7.6%減）となりました。

当中間連結会計期間の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	増減率（％）
臨床検査試薬	1,195,207	0.1
臨床検査機器システム	1,575,976	22.4
その他	565,470	10.4
合計	3,336,654	13.5

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ215,259千円減少し、当中間連結会計期間末には752,893千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、109,096千円（前年同期は28,959千円の使用）となりました。これは主にその他流動負債の減少により366,298千円資金を使用した一方、税金等調整前中間純利益145,138千円及び売上債権の減少377,132千円により資金を取得したことによるものであります。前年同期と比較してキャッシュ・フローが増加した主な要因は、仕入債務の減少額の縮小がその他流動負債の減少額の拡大によって相殺されたものの、売上債権の減少額が拡大したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、224,189千円（前年同期比86.8%増）となりました。これは主に有形固定資産213,425千円を取得したことによるものであります。前年同期と比較してキャッシュ・フローが減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が大幅に増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、100,056千円（前年同期は179,943千円の取得）となりました。これは長期借入金50,000千円減少するとともに、配当金を50,056千円支払ったためであります。前年同期と比較してキャッシュ・フローが大きく減少した主な要因は、前中間連結会計期間では、借入金を増加させましたが、当中間連結会計期間においては、営業活動による取得資金の一部を有利子負債の返済に充当したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	増減率(%)
臨床検査試薬	1,236,658	1.3
臨床検査機器システム	1,504,966	24.1
その他	595,096	6.9
合計	3,336,721	13.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	増減率(%)
臨床検査試薬	1,195,207	0.1
臨床検査機器システム	1,575,976	22.4
その他	565,470	10.4
合計	3,336,654	13.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電子データム株式会社	587,155	15.2	565,289	16.9
三島オリンパス株式会社	360,806	9.4	365,292	10.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

事業提携契約

契約会社名	提携先の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)エイアンドティー (当社)	日本電子(株)	日本	臨床検査市場における、営業、サービス、開発面での相互協力	平成20年2月26日から3年間、以降1年毎の自動継続

5【研究開発活動】

当社グループは、最先端技術に対する積極的な挑戦と信頼性を追求しながら、顧客の幅広いニーズを取り入れた製品の開発を進めております。具体的な施策としては、機器・試薬・自動化システム・情報システムの開発の連携を強化し、当社グループ独自の技術力の向上を図りながら、大学等の研究機関・専門メーカーとも連携し製品開発を進めております。

当社の研究開発の基本方針は、次のとおりであります。

- ）医療の質の向上と医療コストの削減に寄与できる製品の開発を行う。
 - ）臨床検査の質の向上と迅速化及び効率化に寄与できる製品の開発を行う。
 - ）当社グループの事業が継続的に発展できるように製品の開発を行う。
 - ）当社グループのコンセプトであるC・A・C・Lが総合的に効果を発揮できるように製品の開発を行う。
 - ）グローバルな視点をもって、海外の顧客ニーズとビジネスチャンスにも応えられる製品の開発を行う。
- (注)「C・A・C・L」とは、病院検査室で使用します主要部分を網羅する「臨床検査試薬：Chemicals」、「検体検査装置：Analyzers」、「臨床検査情報システム：Computers」及び「検体検査自動化システム：Lab-Logistics」の略称であります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、538,754千円となっております。また、現在の研究開発体制は、当社の湘南サイト及び本社において研究開発の業務を行っております。

なお、当社グループは、臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であるため、事業の種類別セグメントによる記載を省略しており、また、連結子会社である株式会社アットウィルは特段の研究開発活動を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,257,900	6,257,900	ジャスダック証券取引所	-
計	6,257,900	6,257,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	-	6,257,900	-	577,610	-	554,549

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1-1	2,515	40.20
日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目1-2	765	12.22
エイアンドティー社員持株会	神奈川県藤沢市遠藤2023-1	559	8.94
松崎 駿二	神奈川県横浜市港北区	237	3.79
肥川 勇二	東京都八王子市	129	2.07
山内 章生	東京都八王子市	100	1.60
平田 勝憲	東京都町田市	95	1.52
日本証券金融株式会社(業務口)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	78	1.25
高橋 芳郎	東京都稲城市	75	1.20
小山 善弘	東京都荒川区	62	0.99
計	-	4,616	73.78

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった日本電子株式会社は、当中間期末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,251,000	6,251	-
単元未満株式	普通株式 6,900	-	-
発行済株式総数	6,257,900	-	-
総株主の議決権	-	6,251	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	410	380	350	350	353	380
最低(円)	365	329	328	330	320	339

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表については山口監査法人及び新日本監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表については新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		600,963		798,893		1,014,153	
2. 受取手形及び売掛 金	4	2,700,670		2,120,810		2,497,943	
3. たな卸資産		948,164		835,033		815,522	
4. その他		122,141		168,575		209,945	
貸倒引当金		6,349		267		248	
流動資産合計		4,365,590	72.3	3,923,046	69.5	4,537,317	75.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,3	368,937		356,310		364,528	
(2) 土地	3	356,158		356,158		356,158	
(3) その他	1	197,626	922,722	381,485	1,093,953	185,051	905,737
2. 無形固定資産			54,247		51,642		58,037
3. 投資その他の資産							
(1) 投資不動産	2,3	297,159		292,243		294,741	
(2) その他		396,713		285,210		243,110	
貸倒引当金		-	693,873	224	577,229	-	537,851
固定資産合計		1,670,843	27.7	1,722,826	30.5	1,501,626	24.9
資産合計		6,036,433	100.0	5,645,873	100.0	6,038,944	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		817,798		628,049		628,684	
2. 短期借入金	3	1,320,000		1,300,000		1,300,000	
3. 賞与引当金		5,873		5,380		5,728	
4. その他		355,201		396,964		763,261	
流動負債合計		2,498,873	41.4	2,330,393	41.3	2,697,674	44.7
固定負債							
1. 長期借入金	3	230,000		130,000		180,000	
2. 退職給付引当金		242,155		-		-	
3. その他		252,367		168,208		169,817	
固定負債合計		724,523	12.0	298,208	5.3	349,817	5.8
負債合計		3,223,396	53.4	2,628,602	46.6	3,047,492	50.5
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		577,610	9.6	577,610	10.2	577,610	9.6
2. 資本剰余金		554,549	9.2	554,549	9.8	554,549	9.2
3. 利益剰余金		1,678,001	27.7	1,897,895	33.6	1,871,671	30.9
4. 自己株式		405	0.0	405	0.0	405	0.0
株主資本合計		2,809,755	46.5	3,029,649	53.6	3,003,426	49.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		3,280	0.1	12,379	0.2	11,974	0.2
評価・換算差額等合計		3,280	0.1	12,379	0.2	11,974	0.2
純資産合計		2,813,036	46.6	3,017,270	53.4	2,991,452	49.5
負債純資産合計		6,036,433	100.0	5,645,873	100.0	6,038,944	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,857,868	100.0	3,336,654	100.0	7,467,510	100.0
売上原価		1,837,706	47.6	1,548,133	46.4	3,580,145	47.9
売上総利益		2,020,161	52.4	1,788,520	53.6	3,887,364	52.1
販売費及び一般管理費		1,527,715	39.6	1,635,139	49.0	3,100,436	41.6
営業利益		492,446	12.8	153,381	4.6	786,927	10.5
営業外収益							
1.受取利息		142		411		691	
2.受取配当金		1,487		1,187		1,862	
3.投資不動産賃貸収入		5,996		5,996		11,992	
4.その他		2,108	0.3	3,340	0.3	4,183	0.3
営業外費用							
1.支払利息		8,554		9,828		18,400	
2.固定資産除却損		1,152		546		2,260	
3.投資不動産賃貸費用		3,568		4,537		7,131	
4.手形売却損		3,308		2,605		5,659	
5.その他		1,225	0.5	1,659	0.6	2,878	0.5
経常利益		484,372	12.6	145,138	4.3	769,327	10.3
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		3,286	0.1	-	-	9,388	0.1
特別損失							
1.厚生年金基金脱退損		319,270		-		-	
2.退職給付制度変更に伴う損失		-		-		279,984	
3.その他		7,600	8.5	-	-	9,304	3.8
税金等調整前中間(当期)純利益		160,788	4.2	145,138	4.3	489,427	6.6
法人税、住民税及び事業税		67,745		48,420		171,638	
法人税等調整額		10,463	2.1	20,437	2.0	41,538	2.9
中間(当期)純利益		82,579	2.1	76,280	2.3	276,249	3.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,645,478	405	2,777,233	-	-	2,777,233
中間連結会計期間 中の変動額								
剰余金の配当			50,056		50,056			50,056
中間純利益			82,579		82,579			82,579
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）						3,280	3,280	3,280
中間連結会計期間 中の変動額合計 (千円)	-	-	32,522	-	32,522	3,280	3,280	35,803
平成19年6月30日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,678,001	405	2,809,755	3,280	3,280	2,813,036

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,871,671	405	3,003,426	11,974	11,974	2,991,452
中間連結会計期間 中の変動額								
剰余金の配当			50,056		50,056			50,056
中間純利益			76,280		76,280			76,280
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）						405	405	405
中間連結会計期間 中の変動額合計 (千円)	-	-	26,223	-	26,223	405	405	25,818
平成20年6月30日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,897,895	405	3,029,649	12,379	12,379	3,017,270

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,645,478	405	2,777,233	-	-	2,777,233
連結会計年度中の 変動額								
剰余金の配当			50,056		50,056			50,056
当期純利益			276,249		276,249			276,249

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						11,974	11,974	11,974
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	-	-	226,192	-	226,192	11,974	11,974	214,218
平成19年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,871,671	405	3,003,426	11,974	11,974	2,991,452

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		160,788	145,138	489,427
減価償却費		61,782	68,988	134,319
貸倒引当金の増減額		3,286	243	9,388
退職給付引当金の増 減額		26,014	-	31,918
受取利息及び受取配 当金		1,630	1,598	2,553
支払利息		8,554	9,828	18,400
固定資産除却損		1,152	546	2,260
厚生年金基金脱退損		319,270	-	-
退職給付制度変更に 伴う損失		-	-	279,984
売上債権の増減額		238,995	377,132	441,721
たな卸資産の増減額		15,203	19,510	117,438
仕入債務の増減額		352,789	634	544,021
その他流動負債の増 減額		-	366,298	-
その他		23,282	16,763	160,748
小計		420,367	197,073	1,120,256
利息及び配当金の受 取額		1,142	1,598	2,553
利息の支払額		11,119	11,795	18,915
厚生年金基金脱退時 特別掛金の支払額		319,270	-	-
退職給付制度変更に 伴う支払額		-	-	389,964
法人税等の支払額		120,079	77,779	213,953
営業活動によるキャッ シュ・フロー		28,959	109,096	499,976

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		63,924	213,425	101,464
無形固定資産の取得 による支出		3,967	3,986	14,021
投資有価証券の取得 による支出		55,731	-	55,731
貸付による支出		-	598,914	499,311
貸付金の回収による 収入		152	598,914	499,577
その他		3,463	6,777	6,511
投資活動によるキャッ シュ・フロー		120,008	224,189	164,439
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		3,500,000	3,100,000	5,200,000
短期借入金の返済に よる支出		3,200,000	3,100,000	4,900,000
長期借入金の返済に よる支出		70,000	50,000	140,000
配当金の支払額		50,056	50,056	50,056
財務活動によるキャッ シュ・フロー		179,943	100,056	109,943
現金及び現金同等物に係 る換算差額		943	109	2,257
現金及び現金同等物の増 減額		30,031	215,259	443,221
現金及び現金同等物の期 首残高		524,931	968,153	524,931
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		554,963	752,893	968,153

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱アットウィル 子会社はすべて連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱アットウィル 同 左	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱アットウィル 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ロ. たな卸資産 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産</p> <p>建物...定額法 建物以外...定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産</p> <p>同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産</p> <p>同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年10月1日をもって適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、当該制度間の移行に伴う退職給付債務清算による利益88,953千円、退職金割増支給による損失49,667千円及び厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の拠出による損失319,270千円の合計額(純額)279,984千円を、特別損失の「退職給付制度変更に伴う損失」として計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>また、これらの退職給付制度の変更に伴う未払金の当連結会計年度末残高として、流動負債の「未払金」に51,545千円、固定負債の「その他」に86,534千円、それぞれ計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>平成17年12月期に係わる定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>従来、廃止に伴い決定した要支給額(当中間連結会計期間末残高217,060千円)を固定負債の「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会 改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当中間連結会計期間末から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、当中間連結会計期間において、金銭的重要性が増加したため、区分掲記していません。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「手形売却損」は1,433千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「その他流動負債の増減額」は、当中間連結会計期間において、金銭的重要性が増加したため、区分掲記してあります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他流動負債の増減額」は 26,812千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,252,261千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,347,505千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,296,176千円
2 投資不動産の減価償却累計額 138,905千円	2 投資不動産の減価償却累計額 143,821千円	2 投資不動産の減価償却累計額 141,324千円
3 担保に供している資産 建物 120,308千円 土地 188,412 投資不動産 285,571 計 594,291	3 担保に供している資産 建物 115,844千円 土地 188,412 投資不動産 281,735 計 585,991	3 担保に供している資産 建物 118,076千円 土地 188,412 投資不動産 283,653 計 590,141
(対応する債務) 短期借入金及び 長期借入金 560,000千円 なお、上記物件は、根抵当権(極度額 560,000千円)が設定されております。	(対応する債務) 短期借入金及び 長期借入金 560,000千円 なお、上記物件は、根抵当権(極度額 560,000千円)が設定されております。	(対応する債務) 短期借入金及び 長期借入金 560,000千円 なお、上記物件は、根抵当権(極度額 560,000千円)が設定されております。
4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 については手形交換日をもって決済処理 をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関 の休日でありましたため、次の中間連結会 計期間末日満期手形が中間連結会計期間 末残高に含まれております。 受取手形 48,945千円	4 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関 の休日でありましたため、次の中間連結会 計期間末日満期手形が中間連結会計期間 末残高に含まれております。	4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理につ いては手形交換日をもって決済処理をし ております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休 日でありましたため、次の連結会計年度末 日満期手形が連結会計年度末残高に含ま れております。 受取手形 26,643千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 375,050千円 賞与引当金繰入額 1,198 退職給付費用 45,601 研究開発費 433,392	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 387,739千円 賞与引当金繰入額 810 退職給付費用 16,898 研究開発費 538,754 貸倒引当金繰入額 243	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 809,617千円 賞与引当金繰入額 1,150 退職給付費用 72,084 研究開発費 857,044

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,900	-	-	6,257,900
合計	6,257,900	-	-	6,257,900
自己株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	50,056	8	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,900	-	-	6,257,900
合計	6,257,900	-	-	6,257,900
自己株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	50,056	8	平成19年12月31日	平成20年3月28日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,900	-	-	6,257,900
合計	6,257,900	-	-	6,257,900
自己株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	50,056	8	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	50,056	利益剰余金	8	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目と 金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金 600,963千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 46,000 <hr/> 現金及び現金同等物 554,963	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目と 金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金 798,893千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 46,000 <hr/> 現金及び現金同等物 752,893	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目と金額との 関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金 1,014,153千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 46,000 <hr/> 現金及び現金同等物 968,153

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産	249,213	131,237	117,975	有形固定資産	205,184	123,582	81,602	有形固定資産	232,666	135,063	97,603
無形固定資産	31,423	18,589	12,834	無形固定資産	31,423	24,874	6,549	無形固定資産	31,423	21,731	9,692
合計	280,637	149,827	130,810	合計	236,608	148,456	88,152	合計	264,090	156,794	107,295
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 53,406千円				1年内 42,178千円				1年内 47,689千円			
1年超 79,939千円				1年超 47,899千円				1年超 61,810千円			
合計 133,346千円				合計 90,078千円				合計 109,500千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 31,097千円				支払リース料 27,858千円				支払リース料 59,155千円			
減価償却費相当額 29,576千円				減価償却費相当額 25,743千円				減価償却費相当額 56,539千円			
支払利息相当額 1,346千円				支払利息相当額 892千円				支払利息相当額 2,413千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	55,731	61,200	5,468
合計	55,731	61,200	5,468

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 優先株式	50,000

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	55,731	35,100	20,631
合計	55,731	35,100	20,631

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 優先株式	50,000

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	55,731	35,775	19,956
合計	55,731	35,775	19,956

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 優先株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、当社及び連結子会社は、主として臨床検査及び検体検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 449円58銭 1株当たり中間純利益 13円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 482円22銭 1株当たり中間純利益 12円19銭 同左	1株当たり純資産額 478円09銭 1株当たり当期純利益 44円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	82,579	76,280	276,249
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	82,579	76,280	276,249
期中平均株式数(株)	6,257,100	6,257,100	6,257,100

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当社は、平成19年8月20日開催の取締役会において、電解質試薬等の生産量増加に伴う設備増強及び研究開発部門と製造部門集約のため、臨床検査試薬製造の主力工場である鹿島ワークスを湘南サイト内に移転することを決議しました。その詳細は以下のとおりであります。

(1)設備投資の内容

建物及び機械装置等 約500,000千円

(2)資金計画

自己資金

(3)移転スケジュール

着工予定：平成19年11月、完了予定：平成20年12月

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		405,808		553,842		821,060	
2. 受取手形	5	709,618		562,146		603,390	
3. 売掛金		1,712,919		1,334,787		1,638,203	
4. たな卸資産		923,961		809,807		794,686	
5. その他	4	248,340		244,301		289,213	
貸倒引当金		242		189		224	
流動資産合計		4,000,407	69.6	3,504,695	66.0	4,146,329	72.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,3	358,242		346,752		354,396	
(2) 土地	3	356,158		356,158		356,158	
(3) その他	1	198,968		383,872		186,104	
有形固定資産合計		913,369		1,086,782		896,659	
2. 無形固定資産		48,008		43,963		49,046	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資不動産	2,3	297,159		292,243		294,741	
(2) その他		490,626		378,657		337,090	
投資その他の資産 合計		787,785		670,901		631,832	
固定資産合計		1,749,162	30.4	1,801,646	34.0	1,577,538	27.6
資産合計		5,749,570	100.0	5,306,342	100.0	5,723,868	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		245,419		255,097		149,389	
2. 買掛金		568,561		373,968		478,202	
3. 短期借入金	3	1,200,000		1,200,000		1,200,000	
4. 1年内返済予定 長期借入金	3	120,000		100,000		100,000	
5. 賞与引当金		5,679		5,380		5,534	
6. その他	4	321,267		363,515		731,526	
流動負債合計		2,460,928	42.8	2,297,961	43.3	2,664,653	46.6
固定負債							
1. 長期借入金	3	230,000		130,000		180,000	
2. 退職給付引当金		242,155		-		-	
3. その他		243,292		156,822		159,888	
固定負債合計		715,448	12.4	286,822	5.4	339,888	5.9
負債合計		3,176,376	55.2	2,584,784	48.7	3,004,541	52.5
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		577,610	10.1	577,610	10.9	577,610	10.1
2. 資本剰余金							
資本準備金		554,549		554,549		554,549	
資本剰余金合計		554,549	9.6	554,549	10.4	554,549	9.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		28,686		28,686		28,686	
(2) その他利益剰余 金							
特別償却準備金		400		27		53	
別途積立金		790,000		790,000		790,000	
繰越利益剰余金		619,071		783,469		780,806	
利益剰余金合計		1,438,157	25.0	1,602,183	30.2	1,599,546	27.9
4. 自己株式		405	0.0	405	0.0	405	0.0
株主資本合計		2,569,912	44.7	2,733,937	51.5	2,731,300	47.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		3,280	0.1	12,379	0.2	11,974	0.2
評価・換算差額等合計		3,280	0.1	12,379	0.2	11,974	0.2
純資産合計		2,573,193	44.8	2,721,558	51.3	2,719,326	47.5
負債純資産合計		5,749,570	100.0	5,306,342	100.0	5,723,868	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,464,905	100.0		2,948,529	100.0		6,675,845	100.0
売上原価			1,706,514	49.3		1,440,052	48.8		3,319,276	49.7
売上総利益			1,758,391	50.7		1,508,476	51.2		3,356,568	50.3
販売費及び一般管理 費			1,309,191	37.8		1,395,815	47.4		2,662,732	39.9
営業利益			449,199	12.9		112,661	3.8		693,835	10.4
営業外収益	1		10,076	0.3		10,722	0.4		19,070	0.3
営業外費用	2		17,621	0.5		19,038	0.7		36,107	0.5
経常利益			441,655	12.7		104,344	3.5		676,798	10.2
特別利益	3		3,549	0.1		34	0.0		3,567	0.0
特別損失	4		326,870	9.4		-	-		289,289	4.3
税引前中間(当期)純利益			118,333	3.4		104,378	3.5		391,076	5.9
法人税、住民税及 び事業税		50,868				30,217		133,771		
法人税等調整額		9,485	60,353	1.7	21,466	51,684	1.7	37,937	171,708	2.6
中間(当期)純利益			57,980	1.7		52,693	1.8		219,368	3.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 （千円）	577,610	554,549	554,549	28,686	746	790,000	610,801	1,430,234	405	2,561,988
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					346		346	-		-
剰余金の配当							50,056	50,056		50,056
中間純利益							57,980	57,980		57,980
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	346	-	8,269	7,923	-	7,923
平成19年6月30日 残高 （千円）	577,610	554,549	554,549	28,686	400	790,000	619,071	1,438,157	405	2,569,912

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 （千円）	-	-	2,561,988
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			-
剰余金の配当			50,056
中間純利益			57,980
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		3,280	3,280
中間会計期間中の変動額合計 （千円）		3,280	11,204
平成19年6月30日 残高 （千円）		3,280	2,573,193

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 （千円）	577,610	554,549	554,549	28,686	53	790,000	780,806	1,599,546	405	2,731,300
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					26		26	-		-
剰余金の配当							50,056	50,056		50,056
中間純利益							52,693	52,693		52,693

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	26	-	2,663	2,637	-	2,637
平成20年6月30日 残高 （千円）	577,610	554,549	554,549	28,686	27	790,000	783,469	1,602,183	405	2,733,937

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 （千円）	11,974	11,974	2,719,326
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			-
剰余金の配当			50,056
中間純利益			52,693
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	405	405	405
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	405	405	2,232
平成20年6月30日 残高 （千円）	12,379	12,379	2,721,558

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 （千円）	577,610	554,549	554,549	28,686	746	790,000	610,801	1,430,234	405	2,561,988
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					693		693	-		-
剰余金の配当							50,056	50,056		50,056
当期純利益							219,368	219,368		219,368
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	693	-	170,004	169,311	-	169,311
平成19年12月31日 残高 （千円）	577,610	554,549	554,549	28,686	53	790,000	780,806	1,599,546	405	2,731,300

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	-	-	2,561,988
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取 崩し			-
剰余金の配当			50,056
当期純利益			219,368
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	11,974	11,974	11,974
事業年度中の変動額合 計 (千円)	11,974	11,974	157,337
平成19年12月31日 残高 (千円)	11,974	11,974	2,719,326

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物...定額法 建物以外...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成19年10月1日をもって適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、当該制度間の移行に伴う退職給付債務清算による利益88,953千円、退職金割増支給による損失49,667千円及び厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の拠出による損失319,270千円の合計額（純額）279,984千円を、特別損失の「退職給付制度変更に伴う損失」として計上しております。</p> <p>また、これらの退職給付制度の変更に伴う未払金の当事業年度末残高として、流動負債の「未払金」に51,545千円、固定負債の「長期未払金」に86,534千円、それぞれ計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左	(1)消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>平成17年12月期に係わる定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>従来、廃止に伴い決定した要支給額(当中間会計期間末残高217,060千円)を固定負債の「役員退職慰労引当金」として表示していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会 改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当中間会計期間末から固定負債の「その他」に含めて表示してあります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,228,347千円</p> <p>2 投資不動産の減価償却累計額 138,905千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">120,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">188,412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">285,571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,291</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理してあります。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,391千円</td> </tr> </table>	建物	120,308千円	土地	188,412	投資不動産	285,571	計	594,291	短期借入金及び	560,000千円	長期借入金		受取手形	33,391千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,317,497千円</p> <p>2 投資不動産の減価償却累計額 143,821千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">115,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">188,412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">281,735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,991</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうち、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5</p>	建物	115,844千円	土地	188,412	投資不動産	281,735	計	585,991	短期借入金及び	560,000千円	長期借入金		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,268,893千円</p> <p>2 投資不動産の減価償却累計額 141,324千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">118,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">188,412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">283,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,141</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。</p> <p>4</p> <p>5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理してあります。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,585千円</td> </tr> </table>	建物	118,076千円	土地	188,412	投資不動産	283,653	計	590,141	短期借入金及び	560,000千円	長期借入金		受取手形	11,585千円
建物	120,308千円																																									
土地	188,412																																									
投資不動産	285,571																																									
計	594,291																																									
短期借入金及び	560,000千円																																									
長期借入金																																										
受取手形	33,391千円																																									
建物	115,844千円																																									
土地	188,412																																									
投資不動産	281,735																																									
計	585,991																																									
短期借入金及び	560,000千円																																									
長期借入金																																										
建物	118,076千円																																									
土地	188,412																																									
投資不動産	283,653																																									
計	590,141																																									
短期借入金及び	560,000千円																																									
長期借入金																																										
受取手形	11,585千円																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 500千円</p> <p>受取配当金 1,487</p> <p>投資不動産賃貸収入 5,996</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 197千円</p> <p>受取配当金 1,187</p> <p>投資不動産賃貸収入 5,996</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,064千円</p> <p>受取配当金 1,862</p> <p>投資不動産賃貸収入 11,992</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 8,526千円</p> <p>固定資産除却損 992</p> <p>投資不動産賃貸費用 3,568</p> <p>手形売却損 3,308</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 9,789千円</p> <p>固定資産除却損 546</p> <p>投資不動産賃貸費用 4,537</p> <p>手形売却損 2,605</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 18,337千円</p> <p>固定資産除却損 2,101</p> <p>投資不動産賃貸費用 7,131</p> <p>手形売却損 5,659</p>
<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 3,549千円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 34千円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 3,567千円</p>
<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>厚生年金基金脱退損 319,270千円</p>	<p>4</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>退職給付制度変更に 伴う損失 279,984千円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 50,536千円</p> <p>無形固定資産 6,416</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 55,400千円</p> <p>無形固定資産 7,053</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 108,991千円</p> <p>無形固定資産 13,437</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産	96,132	42,045	54,086	有形固定資産	89,289	54,208	35,081	有形固定資産	89,670	45,634	44,035
無形固定資産	29,241	17,844	11,397	無形固定資産	29,241	23,692	5,548	無形固定資産	29,241	20,768	8,472
合計	125,373	59,890	65,483	合計	118,530	77,900	40,630	合計	118,911	66,403	52,508
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,003千円 1年超 41,788千円 合計 66,791千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,319千円 1年超 20,317千円 合計 41,637千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,402千円 1年超 30,226千円 合計 53,628千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,950千円 減価償却費相当額 13,194千円 支払利息相当額 683千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,788千円 減価償却費相当額 11,878千円 支払利息相当額 424千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,959千円 減価償却費相当額 24,817千円 支払利息相当額 1,183千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 411円24銭 1株当たり中間純利益 9円27銭	1株当たり純資産額 434円96銭 1株当たり中間純利益 8円42銭	1株当たり純資産額 434円60銭 1株当たり当期純利益 35円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	57,980	52,693	219,368
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	57,980	52,693	219,368
期中平均株式数(株)	6,257,100	6,257,100	6,257,100

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当社は、平成19年8月20日開催の取締役会において、電解質試薬等の生産量増加に伴う設備増強及び研究開発部門と製造部門集約のため、臨床検査試薬製造の主力工場である鹿島ワークスを湘南サイト内に移転することを決議しました。その詳細は以下のとおりであります。

(1)設備投資の内容

建物及び機械装置等 約500,000千円

(2)資金計画

自己資金

(3)移転スケジュール

着工予定：平成19年11月、完了予定：平成20年12月

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成20年3月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

株式会社エイアンドティー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦

山口監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 義廣

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイアンドティー及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月18日

株式会社エイアンドティー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渥美 龍彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイアンドティー及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

株式会社エイアンドティー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦

山口監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 義廣

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイアンドティーの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月18日

株式会社エイアンドティー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイアンドティーの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイアンドティーの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。